## Ⅱ－４七尾市産業振興プラン策定に向けた調査研究

地域政策研究センターでは、平成24年度に以下の概要で「七尾市産業振興プラン策定に向けた調査研究」を受託した。この受託研究は、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構・地域イノベーショングループがコーディネートした。

目　的：七尾市の経済基盤となる「地域に根ざした産業」に関する特徴等の概要を明らかにするとともに、「既存の基盤産業」「市民密着の産業」について、地域経済の活きた情報の取得と正しい認識を持つことを目的とする。

期　間：平成25年1月15日（火）～平成25年3月15日（金）

代表者：佐無田光（人間社会研究域経済学経営学系・准教授）

担当者：武田公子（人間社会研究域経済学経営学系・教授）
吉國信雄（先端科学･イノベーション推進機構・教授）
眞鍋知子（人間社会研究域人間科学系・准教授）
平子紘平（先端科学･イノベーション推進機構・特任助教）

協力者：北村大治、北林ゆかり（NPO 法人 SCOP）
仁志出憲聖、村本宗一郎（KAKUMA NO HIROBA）

この調査研究は、2015年3月に成果報告書を七尾市に提出したが、年度末押し迫っていたために、昨年度の地域政策研究年報に詳細を載せるのが間に合わず、経緯・概要のみを記載した。

成果報告書の目次は次の通りである。

１．受託研究に至る経緯
２．七尾市の既存基盤産業に対する調査・分析（佐無田光）
　七尾市の産業構造に関する分析
３．七尾市の社会的企業に対する調査・分析（眞鍋知子）
　「市民密着の産業」が求める支援ニーズ　～社会的企業のヒアリング調査から～
別紙１．七尾市の既存基盤産業に対するヒアリング調査データ
別紙２．七尾市社会的企業に対するヒアリング調査データ

以上の受託研究の成果をふまえて、平成25年度に報告・発表を行った（5月12日七尾市・金沢大学連携協定1周年記念シンポジウム、6月20日七尾市受託研究結果の報告＠七尾市産業部、10月15日金沢大学・石川県立大学ワークショップ）。

この受託研究の成果は、平成25年度に取りまとめられた七尾市産業振興プランの中に反映された。平成26年2月19日には、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構において、七尾市産業部による七尾市産業振興プラン説明会が開催された。受託研究に関わった研究者だけでなく、関心のある研究者や地域金融機関も多数集まり、引き続き七尾市における産業振興アクションプランに向けて、金沢大学との連携を模索していくことを確認した。

本年報には、上記受託研究の成果のうち、地域産業連関分析に関わる部分のみを掲載する。ヒアリング調査に関わる部分は秘匿情報が含まれるため、年報からは省略した。

# 七尾市の産業構造に関する分析

佐無田　光

## 1．分析の課題

自治体が産業振興プランを策定するにあたり、地域の産業構造の実態を分析し、地域の産業の課題がどこにあるのか適切に把握しておかなければならない。本研究では、七尾市の産業構造の定量・定性評価を試み、七尾市産業振興プランに向けた政策課題を抽出する。地域産業構造の定量評価のために、NPO 法人スコップの作成した七尾市産業連関表を使用する。七尾市産業連関表は平成 17 年度版の石川県産業連関表を基にして推計されており、その推計方法の限界性から完全に正確な数値ではないが、ある程度の地域経済の実態を反映しているものとみなすことができる。七尾市産業連関表を加工して分析するのが本章の中心的課題であるが、データ上からだけではわからない地域経済の実態については、七尾地域の代表的な企業・組織等についてヒアリング調査を実施した。その定性的情報で補足しながら、地域産業構造の課題を読み解いていきたい。

## 2．経済の地域内循環と地域産業構造

分析をはじめる前に、地域経済の理論を簡単に述べておきたい。

第 1 に、地域経済の課題は、将来世代にわたって人々が享受可能な幸福の経済的基盤を構築することである。生活の質、社会の支え合い、文化の多様性、働く楽しさ、知識の創造などの、「実感される」豊かさの基盤（地域経済の素材面）こそが、本来の求めるべき成果である。これを実現するために、その地域の資源を利用して事業を興し、交換可能な貨幣価値を獲得するプロセスが不可欠であり、こうした貨幣価値の創出と循環の構造（地域経済の価値面）をマネジメントする課題として、地域産業政策が登場する。大事なことは、地域経済の素材面を維持するために価値面のマネジメントが必要とされるのであって、逆ではないことである。短期的な利益のために地域資源を安売りするようなやり方では、本来の発展基盤であるはずの地域経済の素材面を劣化させてしまうかもしれない。だからといって、素材面に傾斜してローカルな経済循環だけを追求しても、市場経済の競争原理の下で維持できるとは限らない。

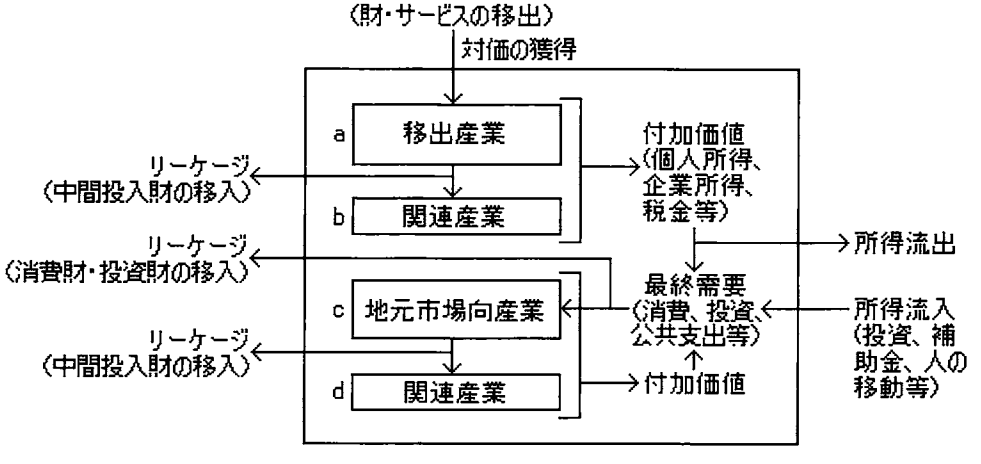
第 2 に、地域経済は流動性のある「ストック」であり、一過性のフローを作り出すのではなく、フローを持続的に生み出すことのできるストックの基盤を蓄積させることが課題となる。資本主義経済の下では、地域経済は何らかの形で資本蓄積過程に組み込まれているが、その接続の仕方は単純な経済法則で決まるものではない。地域の生活の質を求める人々が独自の制度的工夫を施す、そのガバナンス能力次第で、同じ国民経済の下でも地域経済の対応力には差異が生じる。なにより、地域資源を管理（保全・活用）する能力の蓄

積が重要である。地域産業とは、技能（技術・経営）を継承し投資を行う組織の蓄積であって、その能力は、単に一社一社の足し合わせではなく、相互に作用しあう「集積」の経済メカニズムによって増強される性質がある。地域産業政策は、こうした地域経済の主体となる「ストック」（人材、組織、学習文化）の蓄積を目指すものでなくてはならない。

第 3 に、地域経済は、地域間分業と地域内経済循環で成り立つ。地域経済の「価値面」の基本構造は、半自給・半専門である。地域経済は、変化する地域間の分業関係のなかに常に新しいポジションを見つけ出さなければならないが、単に対外的な需要を獲得すればよいわけではなく、経済の地域内循環によって、地域経済の「ストック」を強化し、波及効果を通じて地域的な社会統合を実現しなければ、持続的には発展しない。この相互関係性を図示して説明しよう。

国家間の取引関係である輸出・輸入に対して、地域間の取引関係を移出・移入と呼ぶ。国民経済よりも開放体系である地域経済は、自給自足的に完結することはなく、他地域の産物を移入し、地域の財やサービスの移出によって対価を獲得しなければ成り立たない。移出産業の生産のためには、多くの種類の部品、機械、サービスの投入が必要である。中間投入財・サービスを地域外から調達する場合もあるが（需要の域外漏出＝リーケージ[leakage]）、地域内から調達すれば、地域内に産業連関を通じた生産誘発効果（波及効果）が生じる。

**図 1　経済の地域内循環**




注：矢印は所得・需要の流れ

資料：佐無田光（2008）p.132 より

移出産業(a)およびその関連産業(b)からは付加価値（個人所得、企業所得、税金等）が発生し、一部は域外に流出するが（所得流出）、一部は消費、投資、公共支出等の最終需要の形で再び地域に還元される。域外からの所得流入（直接投資、補助金、人の移動等）からも最終需要が生まれる。最終需要の一部は移入によって漏出するが、一部は地域内に地元市場向産業(c) を派生させる。地元市場向産業からも域内に関連産業が誘発される(d)と同時に、再び地域に付加価値が生み出され所得として循環する。産業連関および所得循環によって地域内で価値の循環が繰り返し行われるほど、地域経済は豊かに発展する。

問題は、このような地域内経済循環が形成されるプロセスである。単純に移出産業があれば自動的に資金が循環するわけではない。例えば、大規模な工場が地域に立地していたとしても、その資材をほとんど地域外から購入していれば、資金は地域を素通りするだけである。観光客がたくさん来ても、遠方の旅行代理店にお金が流れているだけで、地域内には循環していない場合もある。往々にして地方の産地は、大規模資本の支配する生産・流通機構の末端に組み込まれ、高い利ざやをとられて地元に余り対価の還元されない構造に陥りやすい。移出産業を外部から誘致する開発政策もあるが、外来企業は地元産業との連携が弱く、営業余剰も外部の本社に移転されてしまうため、効果的な地域内産業連関に発展せず、域外リーケージが大きく地域内経済循環の小さな産業構造となる場合が多い。また、幸いにしてある時期に競争力のある移出産業が成長したとしても、特定企業・特定業種に依存した構造では、国際的な経済変動の下で、不況業種化したり企業が移転・撤退したりした場合に、地域全体が衰退してしまう危険性に常にさらされる。

経済の地域内循環が豊かで、競争力のある産業が次々と登場してくるような持続力のある産業構造を形成するにはポイントは２つある。１つは、地域内産業連関を通じた発展である。地域内企業を組織し、移出産業を支える周辺の関連産業を大事にすることで、次のような産業間の相乗効果が期待される。①関連産業が水準の高い部品、製造機械、専門サービスを提供することで移出産業の競争力を高め（中間投入財を利用する川下の産業が発達する「前方連関効果」）、②移出産業の要求に応えるなかで技術力を高めた関連産業が、地域外市場にも供給可能な次世代の移出産業となる（中間投入財を供給する川上の産業が発達する「後方連関効果」）。さらに、③先行移出産業と近似領域の産業が、裾野を広げた関連産業の支援を受けつつ、優良な顧客パートナーのいる地域内市場でニーズをつかみ、イノベーションを発揮して次の移出産業に発展していく。

地域の産業構造が強化されるためのもう１つのポイントは、企業の意思決定・研究開発・マーケティング・財務（本社機能）や、金融、商社、専門ビジネスサービスなどの「経済上部機能」である。外来企業の立地戦略や国の公共事業に依存するアイディア性の乏しい受身的な経済振興では、経済上部機能は地域に根づかない。地域の人々、企業や諸機関が、

技術・市場などの制約に立ち向かい、独自の発展戦略、技術開発、販路開拓、組織形成を工夫することで、地域外の経済力に対して交渉力を発揮するための地方都市独自の戦略性や組織間関係の素地を培うことができる。経済上部機能があることで、地域に意思決定権が残り、営業余剰は地域にとどまり、豊かな地元市場向産業を育成する可能性が拓かれる。

単なる組立工場＝製造現場しかなければ、優秀な人材は地域外に流出するが、本社機能や高度な第三次産業があることで、地域内外の人材に多様な就業機会を提供し、地域労働市場が発達する。地域に愛着を持つ有能な人材の滞留こそが、次世代の発展の基盤となる。このためには、雇用機会だけでなく、文化・環境・福祉・コミュニティを含む暮らしの魅力が必要であり、「生活の質」を破壊するような経済開発一辺倒では地域の長期的発展は見込めない。

以上のような産業連関構造は歴史的に形成されてくるものであって、地域の歴史を踏まえなければならない。ただし、全てが歴史的な経路依存で決まるわけではなく、諸主体の取組み次第で既存の構造に新しい変化が加えられる。また、地域間分業は時代によって変化していくので、常に産業連関構造は見直されなければならない。

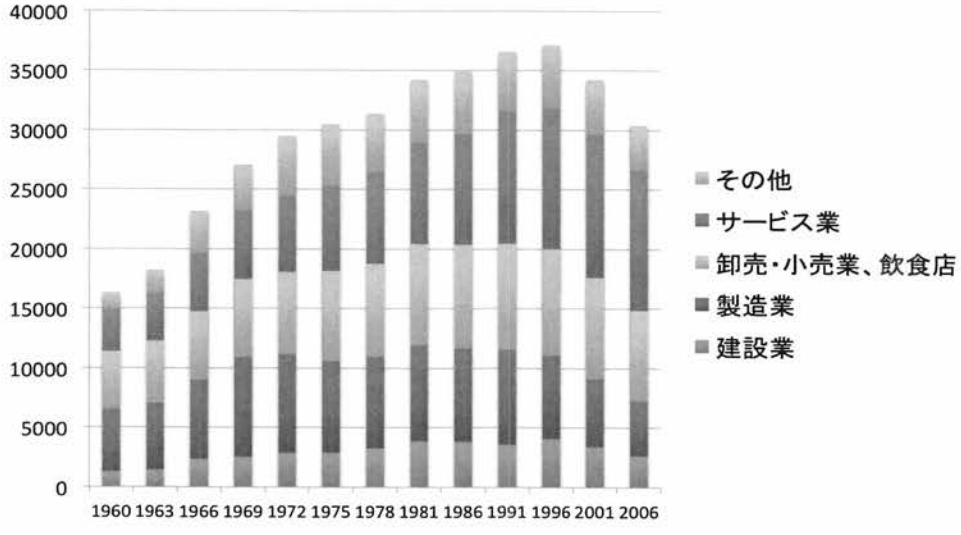
それでは、七尾市にはいかなる産業連関構造があり、どのような課題を抱えているのか、検証していこう。

## 3．七尾市の産業連関構造

最初に、七尾市の産業の趨勢を既存データから確認しておこう。

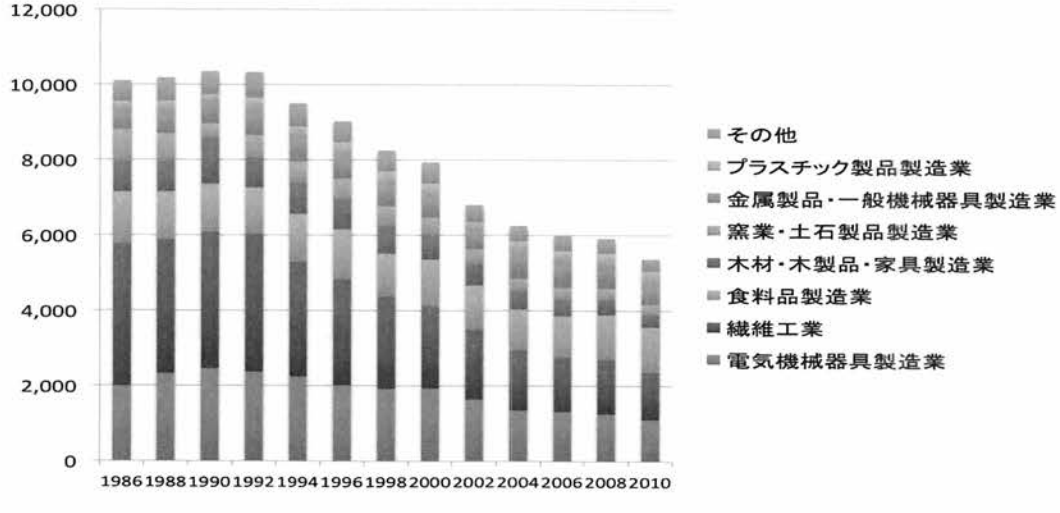
七尾市の産業別事業所従業者数は、1990 年代まで上がり続けてきたが、1996 年の 37,194 人をピークに急速に減少している（図 2)。奥能登 4 市町ではピークが 1980 年代にあるのと比べると、衰退が始まるのは 10 年遅かったが、低落は急である。産業別でみると、製造業で－33.5%（－2,352 人)、建設業で－35.1%（－1,430 人）と、この 2 部門の減少が著しい。他に、図では凡例を分けていないが、運輸業－44%（－936 人)、金融・保険－47%（－500 人)、卸売・小売・飲食店－15%（－1374 人）も従業者を減らしており、それ以外のサービス業だけがかろうじて現状維持である。サービス業の 1 万 2 千人弱のうち医療・福祉が約 4 千人を占めている。次に、工業統計により、製造業の内訳を確認すると（図 3)、七尾湾地区のデータであるが、1992 年をピークに製造業従業者の減少がはじまり、2010 年までにおよそ半減している。とくに低下が激しいのが繊維工業（－66%)、電気機械器具製造業（－53%)、木材・木製品・家具製造業（－58%)、窯業・土石製品製造業（－55%）であり、食料品製造業とプラスチック製造業だけが規模を維持している。

図２　七尾市の産業別事業所従業者数の推移




資料：『石川県統計書』各年版より作成

図３　七尾湾地区の製造業従業者数の推移




資料：経済産業省『工業統計』各年版より作成

以上の趨勢を念頭において、七尾市の産業構造を分析しよう。入手可能な産業連関表のデータは少し古いが 2005 年が最新版である。七尾市産業連関表は、石川県産業連関表を基に、従業者数や年間商品販売額などの県内比率を用いて作成されている。小規模な地域範囲になるほど、数値の揺らぎは大きくなり、データに完全な信頼は置けないが、一定の傾向を示しているものとして読み取っていきたい。

（1）産業連関構造の全体像

まず、七尾市の産業連関構造の全体を概観しよう（図 4)。地域の産業は、大きく分けると、地域外の市場に対して供給する移輸出部門、地域内の市場に対して供給する最終需要向部門、そしてそれらの産業に対して内生部門の産業連関を通じて供給を行う生産誘発部門の 3 部門に分けられる。

2005 年の七尾市の市内生産額（付加価値部門だけでなく中間取引部門を含むので県民経済計算の市内総生産額（GDP）とは一致しない）は 3,892 億円であり、その内訳は、移輸出部門 42.3%、市内最終需要向け部門 39.8%、生産誘発部門 17.2%である。筆者は他の北陸他地域のケースも同様に分析しているが、それらと比較してみたときに、七尾市の場合、相対的に移輸出部門の比重が大きく、生産誘発部門の比重が小さい。

七尾市の域際収支を支える移輸出部門は、①電力・交通・インフラ、②商業・サービス業、③農林水産業・食料品・軽工業、④重工業、⑤公共サービス・その他、という大きくくくると 5 部門で構成されている。電力の移輸出額が突出しているが、この部分を除外するならば、バランスの取れた移輸出産業の構成と言えるだろう。注目すべき特徴の 1 つは、宿泊業や卸・小売業に代表される商業・サービス業の移輸出額が、その域内波及効果を含めると市内生産額の 13%程度を占めて、七尾経済を支えていることである。移輸出のほとんどを製造業に依存する傾向が大きい北陸経済のなかにあって、七尾市は、金沢市と並んで相対的にサービス経済的特徴が強いと言える。和倉温泉に代表される宿泊業だけでなく、卸・小売業（山成商事、七尾卸売市場、能登食祭市場など）に一定の拠点性がある点は、もっと注目されてよいであろう。特徴的な点の 2 つ目は、農林水産業・食料品・軽工業が移輸出部門の大きな柱（市内波及を含めて市内生産額の約 10%）となっていることである。とくに水産食料品（スギヨなど）と家具製造業（田鶴浜建具、七尾仏壇など）が目立つが、繊維工業や木材・木製品も一定の比重を保っている。3 つ目に、主として外来立地企業と見られるが、産業用電気機械や半導体素子・集積回路など重工業の移輸出も、市内波及を含めて 9%程度の影響力を保っている（ワクラ村田製作所、シブヤマシナリー、イソライト工業など)。最後に、医療など公共サービスの移輸出が数%程度ある。これは他地域にはあまり見られない特徴である。

図 4　七尾市の産業連関構造（2005 年）

市内生産額 3982 億円

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| **移輸出部門** | 1,686 | 42.3% | | （域内波及） | |
| 電力・交通・インフラ（電力 347　鉄道業 66　建設 42　道路貨物輸送 26　水道 25　水運業 16　その他の運輸付帯サービス 16） | 537 | 13.5% | → | 155 | 3.9% |
| 商業・サービス業（宿泊業 153　卸売 102　小売 100　物品賃貸・修理サービス 30　飲食店・娯楽 13　金融・保険 10 など） | 424 | 10.7% | | 90 | 2.3% |
| 農林水産業・食料品・軽工業（水産食料品 62　家具・装備品製造業 59　繊維工業・化学繊維 54　木材・木製品 47　農業 39　漁業 33　畜産食料品 15　その他の食料品 25 など） | 335 | 8.4% | → | 67 | 1.7% |
| 重工業（産業用電気機器 72　半導体素子・集積回路 68　窯業・土石、砕石 42　プラスチック製品 33　特殊産業機械 25　自動車・船舶 20　金属工業 16 など） | 310 | 7.8% | → | 47 | 1.2% |
| 公共サービス・その他（医療 55　その他の公共サービス 18 など） | 80 | 2.0% | → | 15 | 0.4% |
| 誘発率 22.2%　↓ | 374 | | | | |
| **生産誘発部門** | 685 | 17.2% | | | |
| ビジネスサービス（金融 74　その他の対事業所サービス 80　自動車・機械修理 42　物品賃貸 35　通信 17 など） | 263 | 6.6% | | | |
| インフラサービス（電力 59　水道 57　建設補修 49　廃棄物処理 12 など） | 187 | 4.7% | | | |
| ものづくり（セメント・砂利・砕石 18　農林水産業 16　飲食料品 15　金属工業 12　木材・木製品 11 など） | 100 | 2.5% | | | |
| 流通・その他のサービス（卸売 37　運輸 39 など） | 87 | 2.2% | | | |
| その他（公共サービス 23、分類不明など） | 49 | 1.2% | | | |
| 誘発率 19.7%　↑ | 311 | | | | |
| **市内最終需要向け部門** | 1,584 | 39.8% | | （域内波及） | |
| 医療・教育・公務等（医療 298　公務 192　学校教育 109　社会保障 51　社会教育・その他の教育 41　その他の公共サービス 37） | 727 | 18.3% | → | 123 | 3.1% |
| 建設・不動産・インフラサービス（公共事業 105　住宅賃貸 101　住宅建築 76　その他の土木建設 64　非住宅建築 46　電力 19　水道 12 など） | 428 | 10.7% | → | 101 | 2.5% |
| 商業・飲食店等（小売 71　飲食店 61　卸売 36　娯楽サービス 27　洗濯・理容・美容・浴場業 20　宿泊業 16） | 231 | 5.8% | → | 48 | 1.2% |
| その他の最終需要者向け専門サービス（保険 55　運輸 33　自動車修理 23　電気通信 16 など） | 150 | 3.8% | → | 29 | 0.7% |
| 製造業・その他（飲食料品 25　農林水産業 13 など） | 48 | 1.2% | → | 10 | 0.2% |

↓

| | | |
|---|---|---|
| **域外リーケージ** | 2,611 | 65.6% |
| 重工業（鉄鋼 112　半導体素子・集積回路 89　その他の化学製品 83　金属製品 81　石油・石炭製品 80　乗用車 64　プラスチック製品 63　石炭・原油・天然ガス 62　一般機械 57　窯業・鉱業 55　医薬品 49　非鉄金属 48　電気機械 40　など） | 950 | 23.9% |
| ビジネスサービス（電気通信 145　金融 140　その他の対事業所サービス 125　情報サービス業 65　広告 61　映像・音声・文字情報制作業 43　物品賃貸 40　自動車・機械修理 36　放送業 33　学術・開発研究機関 19 など） | 733 | 18.4% |
| 農林水産業・食料品・軽工業（飲食料品 103　農林水産業 76　繊維工業・化学繊維 67　紙・紙加工品 54　木材・木製品 38　印刷・製版・製本 37） | 375 | 9.4% |
| 流通・その他のサービス（卸売 200　道路貨物輸送 43　その他運輸付帯サービス 23　小売 21 など） | 345 | 8.7% |
| インフラサービス（不動産仲介及び賃貸 48　電力 42　建設補修 21　公共サービス 20 など） | 208 | 5.2% |

注：単位は億円。パーセンテージは市内生産額に対する割合。
出所：平成 17 年「石川県産業連関表」をもとにして推計。

次に、市民の生活の質に直結する市内最終需要向け部門を見てみると、これも非常に特徴的である。まず、医療・教育・公務等の住民生活サービスが 18.3%（市内波及を含めると 21.4%）を占め、建設・不動産・インフラサービスが 10.7%（同 13.2%）である。この 2 つの産業部門のバランスは、地域の所得循環が、ソフトな住民生活サービスを中心にして回っているか、ハードなインフラ中心に回っているか、を測る 1 つの指標となるが、七尾市では医療を中心にソフトな住民サービスの比重が圧倒的であることがわかる。比較を挙げると、例えば富山や福井では建設・不動産が 13～14%（域内波及を含めて 16～18%）を占め、医療・教育・公務等は 10～13%（同 11～15%）にとどまっている。第 2 の特徴として、七尾市では、商業・飲食店等が 5.8%（同 7%）、専門サービスが 3.8%（同 4.5%）と比重が小さい。比較として例えば金沢では専門サービスが 6.3%（同 8.8%）あるのと比べると、七尾市は専門サービスの集積に弱さがあることがわかる。

最後に、地域内産業連関を象徴する生産誘発部門を見ると、ビジネスサービス（金融、その他事業所サービス、自動車・機械修理など）がもっとも大きく、インフラ、ものづくり、流通などにも連関しているが、相対的に見て、あまり活発な連関とは言えない。域外リーケージ（地域外に出て波及している部分）と見比べると、重工業の素材系資材部分が域外流出額として出てくるのは（国内どの地域でもそうなので）仕方がないとして、ビジネスサービスのうち、情報・通信関係の高付加価値部門を中心に、地域内で需要を受け止めきれていないことがわかる。また、農林水産業・食料品・軽工業部門でも、例えば、地元の農林水産業への波及額が 16 億円なのに対して域外流出額は 76 億円、飲食料品でも地元への波及額が 15 億円に対して域外流出額は 103 億円と、リーケージが極めて大きい。

まとめると、七尾市の産業構造は、移輸出部門では一次・二次・三次産業にわたってバランスのとれた域外所得獲得装置を備えており、地域の所得循環においては医療・教育・公務等の住民生活サービスが非常に充実しているが、地域内の産業連関の面では課題を抱えており、とくにビジネスサービスおよび農林水産業・食料品・軽工業部門の地域内連関に改善の余地があることがわかった。

（2）農商工連携クラスター

次に、農商工連携の課題に焦点を当てて、七尾市の産業連関の現状を分析しよう（図 5）。農商工連携で地域産業構造の問題となるのは、地域の農林水産物（川上産業）を利用して（加工・流通・販売）、地域の他産業が付加価値を高める工程（前方連関効果）である。

農漁業生産物は主に食品に、林業生産物は主に木製品や建築に連関するが、まずは農漁業生産物からの連関を分析しよう。

七尾市の農漁業生産額は 94.5 億円であるが、そのうち域外向けは 72.4 億円（生産額の

77%）を占める。これに対して市内向け生産は22.2億円（生産額の23%）あり、他方で域外から37.7億円分の農漁業生産物が購入され（域外リーケージ）、あわせて59.9億円分が市内需要に対して供給されている。このうち農漁業生産物の移輸入分37.7億円（市内需要の63%）を、地域内で少しでも「移入代替」できたとしたら、それだけ地域内での産業連関は高まり、地域経済が活性化することになろう。

では、農漁業生産物を利用した前方連関効果は、どういった産業部門へと波及しているであろうか。農漁業生産物の市内需要は、最終需要向け（消費者の食材等として）の17.7億円と、中間需要向け（他事業者の資材として）の42.2億円に分かれる。さらに中間需要42.2億円の内訳を見ると、飲食料品向けに24億円、農林水産業向けに8億円、宿泊業向けに4.6億円、飲食店向けに2.4億円、医療・社会保障向けに1.8億円供給されている（いずれも地域内および地域外から供給されている農漁業生産物の売上げを含む）。量的には飲食料品向けの供給が多いが、七尾市で生産される食料加工品の原材料のうち地域内では代替困難なものもある（カマボコ生産のために使用される外洋のスケソウダラなど）。農漁業から農漁業への連関は、農漁業の生産工程の分業を示しており、例えば、耕種農業にとっての種苗、キノコ栽培用のホダ木、牡蠣生産のための種牡蠣などで、これらは生産条件等の理由から域外品を利用した方が効率的である場合もある。したがって、地域内産業連関の可能性を考える場合、宿泊業、飲食店、医療・福祉向けの食材に、主に改善可能性があると考えられる。

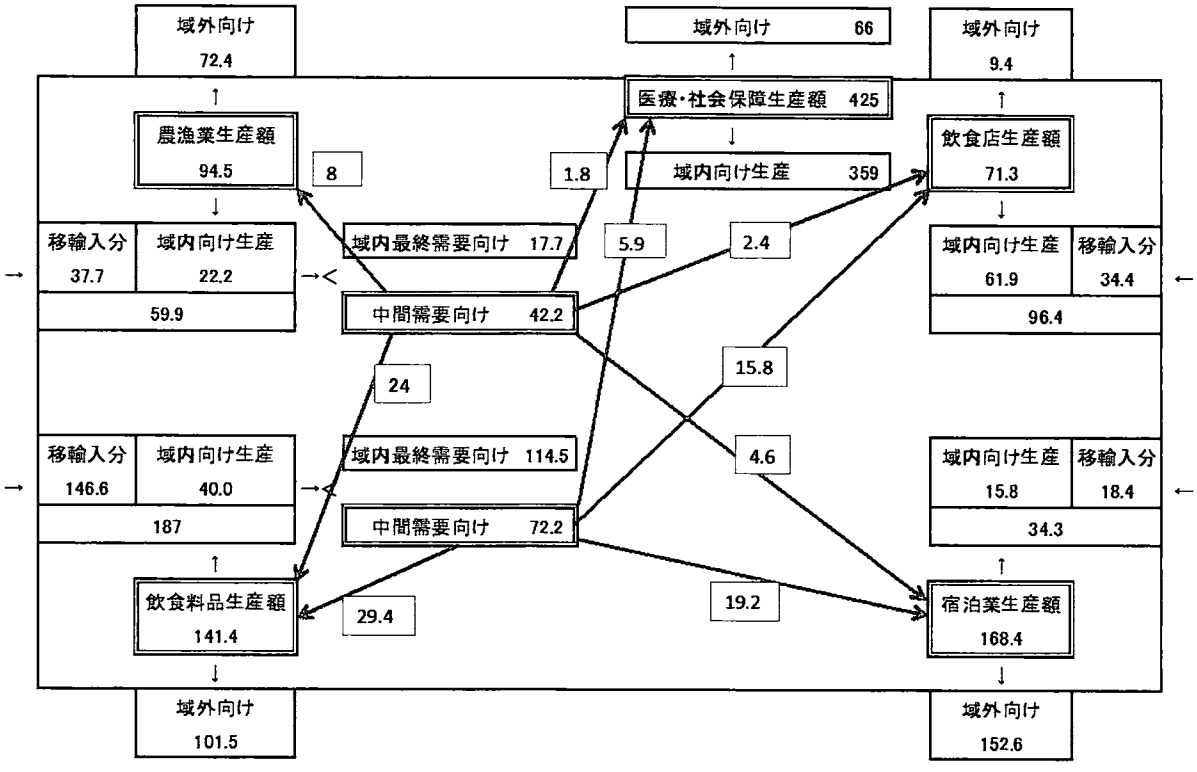
同じく七尾市の飲食料品生産額は141.4億円あり、そのうち域外向けが101.5億円（生産額の72%）を占めている。これに対して市内向け生産は40億円（生産額の28%）であり、他方で域外からは146.6億円の飲食料品が購入され（域外リーケージ）、あわせて187億円が地元市場に提供されている。飲食料品の移輸入額は市内需要の79%にあたる。飲食料品の市内需要は、最終需要者向け114.5億円と中間需要向け（72.2億円）に分かれる。中間需要の内訳は、飲食料品の生産向けに29.4億円、宿泊業向けに19.2億円、飲食店向けに15.8億円、医療・社会保障向けに5.9億円供給されている。飲食料品を利用した前方連関効果としては、飲食料品製造業内部の工程間分業と、宿泊業、飲食店、医療・福祉向けの食材供給の、大きく2つのルートを確認することができる。

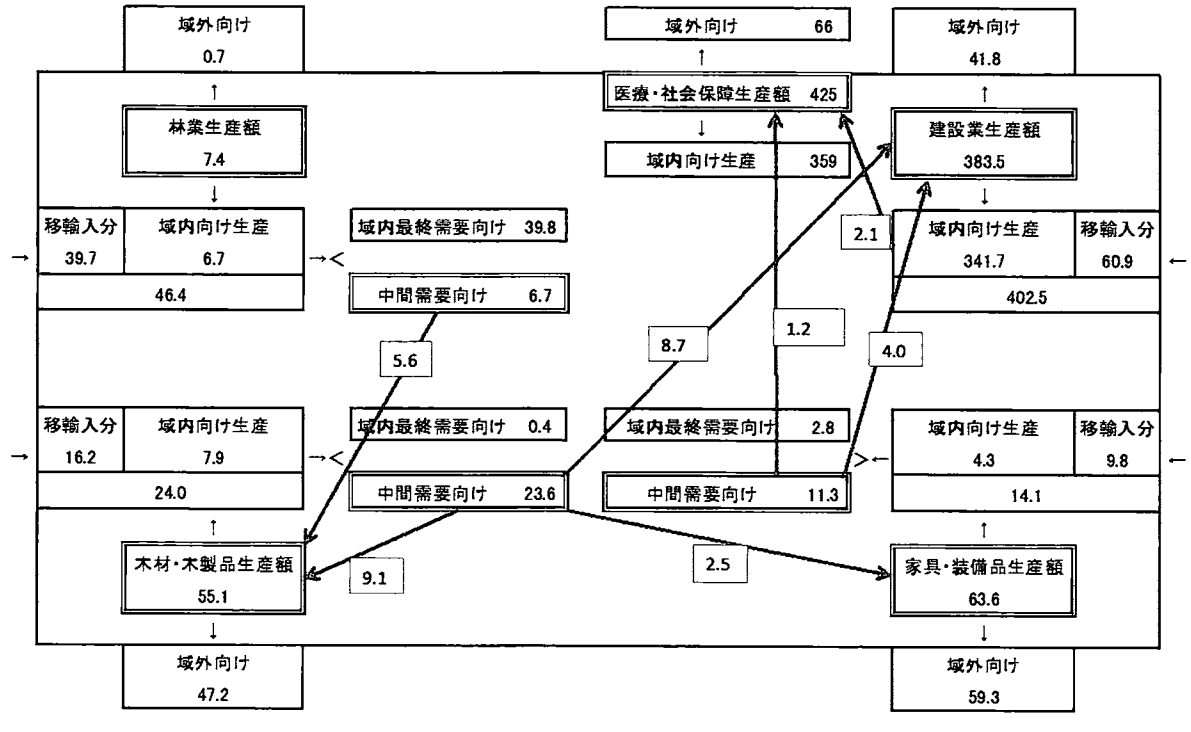
次に、林業生産物からの連関を分析しよう。七尾市の林業生産額は7.4億円、域外向けは0.7億円にすぎず、移輸出産業にはなっていない。これに対して林業生産物の移輸入額は39.7億円であり、かなりの程度域外供給に依存している。林業生産物の域内需要の86%は最終需要向け（そのほとんどは在庫純増）であり、中間需要向けは6.7億円であるが、中間需要のほとんど（5.6億円）は木材・木製品製造業に連関している。七尾市の木材・木製品の生産額は55.1億円あるが、うち域外向けが47.2億円（生産額の86%）を占め、域内向

け生産が 7.9 億円（同 14%）で、域内需要 24 億円の約 3 分の 2 は移輸入（16.2 億円）でカバーされている。木材・木製品の中間需要 23.6 億円の内訳は、木材・木製品に 9.1 億円、建設業（住宅建築など）に 8.7 億円、家具・装備品に 2.5 億円などである。七尾市の家具・装備品の生産額は 63.6 億円あり、うち 59.3 億円（生産額の 93%）は域外向けである。家具・装備品の域内需要は 14.1 億円あるが、そのうち 9.8 億円（域内需要の 69%）は移輸入によって賄われている。家具・装備品の中間需要 11.3 億円の内訳は細々としているが、大きいものでは建設業向け 4 億円、医療・社会保障向け 1.2 億円がある。このように、林業→木材・木製品→家具・装備品→建設業といった経路の産業連鎖を認識することができるが、それぞれ地域内での連関はあまり大きいものではないことがわかる。とくに木材・木製品と家具・装備品は七尾市経済を支えている移輸出産業の 1 部門（あわせて 106 億円）であるが、両者の間の連関は 2.5 億円にすぎない。

以上の分析から、農林水産業から展開する七尾市の農商工連携の現状をまとめると、農漁業、飲食料品、木材・木製品、家具・装備品が、一定の競争力のある移輸出産業ということになるが、いずれの部門も地域で生産されたものの 7〜9 割が主に域外へ供給され、逆に地域で必要とされているものの 6〜8 割が主に域外から調達されており、地域内の産業同士はあまりつながっていない（地域内産業連関が弱い）ことがわかる。これは遠隔の大都市への資源供給に特化した「供給地域」と呼ばれるタイプによく見られる「断片化」された地域経済の特徴を示している。「断片化」された地域経済の下では、移出産業によって対価が獲得されるが、その生産工程や消費過程を通して域外流出する資金も多いために、経済活動の規模の割に市民所得に回る貨幣価値が多くなく、また、景気変動に対して脆弱である（他地域の動向によって決定される資源価格や市況の影響を直接的に被りやすい）という問題がある。生産工程の高度化の下では地域間工程分業は 1 つの傾向ではあるが、地域の固有性が強みになる時代には、地域内の資源循環が途切れ、地域資源に一体性が乏しいことは、外から見た地域の魅力という面では弱点ともなる。例えば、宿泊業、飲食店、医療法人向けに、もっと「地の物」が供給されるならば、それら川下の産業にとっても魅力向上につながり、同時に産業連関を通じて地域経済が発展するであろう。

図５　七尾市の農商工連携クラスター（2005 年）　　（単位：億円）




出所：平成 17 年「石川県産業連関表」をもとに推計。

（3）医商工連携クラスター

引き続いて、医商工連携の課題を産業連関分析から明らかにしよう。医療・福祉は最終消費者向けのサービスであることから、農商工連携とは異なり、医療・福祉事業に必要な資材やサービスを提供する産業部門に波及効果が及んで発展する、「後方連関効果」が問題となる。そこで、産業連関表から医療・保健・社会保障部門の産業部門別域内波及効果と域外リーケージ（地域内需要から地域外部に波及効果が転移した額）を計算したものが表1である。

これによると、七尾市の医療・保健・社会保障部門の移輸出額（地域外住民へのサービス）は66億円、市内最終需要額（地域内住民へのサービス）は354億円（うち自給額352億円）である。ここで、医療・保健・社会保障部門の移輸出額とは、県内市外向け移出であり、七尾市以外の近隣市町の住民が七尾市の医療・福祉機関でサービスを受けている分を示している。2005年の時点では県外向け移輸出額はゼロと出ている。逆に、市内最終需要額とその自給額との差額は、七尾市民が近隣市町で医療・福祉サービスを受けた分である。なお、市内最終需要といっても、医療・保健・社会保障部門においては、その支払いは全額が地域住民の負担ではなく、保険料支払いが多くを占めているので、地域外からの所得移転を含んでいることに注意が必要である。

これら七尾市の医療・保険・社会保障部門の需要（移輸出＋市内最終需要）から発生する地域内他産業への波及効果は合計で65億円である。他方で、地域外へのリーケージは157億円で、地域内波及の2.5倍近くある。医療・保健・社会保障部門の移輸出額、市内最終需要からの自給額、域内波及額をあわせると、医療・保健・社会保障部門から地域内に全部で483億円の生産活動が発生していることになる。これは市内生産額全体の12.1%である。石川県産業連関表雇用表の就業係数を使って計算すると、この数字は就業者数にして4,011人、市内就業者数全体の12.8%に相当する。

このように医療・福祉は七尾市経済にとって重要な産業部門であるが、では、具体的にどのような産業部門に連関しているであろうか。表1をみると、もっとも大きな域内波及効果を受けているのは「その他の対事業所サービス」で約10億円である。このなかには、ビルメンテ・清掃、法務・財務・会計、建築設計、労働者派遣サービス、警備業、環境測定分析、経営コンサルタントなどが含まれる。続いて、卸売業（医薬卸、医療用機械器具卸）5.8億円、医療（病診連携、病病連携など）5.8億円、水道5.7億円、金融4.9億円、洗濯・理容・美容・浴場業（リネンサプライなど）4.3億円、電力4.4億円、物品賃貸業3.7億円、建設補修2.7億円と続く。七尾市には、医療・福祉の事業者ニーズが安定してあることから、医療系卸などの支店・営業所が市内に複数立地している。また、建築設計事務所や建設コンサル、環境測定分析の企業も七尾市内に立地しており、これらの対事業所サー

ビスの需要はある程度地域内で受け止めていることを見て取れる。

逆に地域内で中間需要を受け止めることができず域外に流出（リーケージ）している産業部門は何であろうか。医療・保健・社会保障部門からの域外リーケージ率（域外リーケージ額／全波及額）は全体で 71%にのぼる。もっとも大きなリーケージは医薬品の 48 億円であり、域外リーケージ全体の約 3 割を占める。以下、卸売業 18 億円、その他の対事業所サービス 7.6 億円、金融 6.6 億円、電気通信 6.5 億円、情報サービス業 3.8 億円、その他の精密機械（医療機械を含む）3.6 億円、電気・ガス・水道 3.2 億円、不動産仲介及び賃貸 3.1 億円、紙・紙加工品 3.1 億円などと続く。

七尾市は歴史的に化学や医薬産業あるいは精密機械工業を発達させてこなかったので、まず、医薬品や医療器械など、医療・福祉サービスに必要とされる高度専門製品を全く地域内で調達できない（域外リーケージ率 100%）ことが、域外リーケージを大きくしている第 1 の要因である。第 2 に、ビジネスサービスについてみてみると、その他の対事業所サービス 43%、金融 57%、物品賃貸業 33%、洗濯・理容・美容・浴場業 24%といった部門の域外リーケージ率が比較的低く抑えられているのに対して、卸売業の域外リーケージ率は 76%と、医療・福祉からの波及割合が大きいにも関わらず、卸売業はその 4 分の 1 弱程度しか市内で需要を受け止めきれず、地域外の卸売業者が主に使われていることがわかる。さらに、情報サービス業（域外リーケージ率 96%）、電気通信（同 91%）、映像・音声・文字情報制作業（同 90%）というように、情報通信系のサービス需要を市内でほとんど受け止めることができていないことも、大きな弱みになっている。第 3 に、飲食料品（域外リーケージ率 80%）、農林水産業（同 76%）、繊維工業（同 96%）、家具・装備品製造業（同 73%）といった、市内に一定の産業競争力の蓄積があるはずの部門についても、医療・福祉からの地域内需要を十分受け止めていない。

以上の分析から、七尾市における医療・福祉の後方連関効果の現状についてまとめると、仕事と雇用の規模および範囲の両面で、医療・福祉産業は地域経済に大きな経済効果を及ぼしているが、その経済効果のほとんど（87%）は直接的な医療・福祉のサービス生産に関わる部分であり、波及効果に関して言うと、全波及額の 7 割が域外に流出してしまっている。このような基軸産業の「孤立」（地域内他産業との連関の弱さ）は、「移入代替」する力の弱い地方小都市の典型パターンであり、発展基盤が生まれる半歩手前の状態のまま、地域内に高次の仕事の機会を創り出せず、資金や人材の流出を甘受する構造になっている。ただし、七尾市の場合には、卸売りや対事業所サービス等の都市型サービスの集積が一定程度存在し、飲食料品・農林水産業などには需要の受け皿と成り得るような生産基盤があるにもかかわらず、それらを有効に発展させていないという意味で、今後、地域内産業連関を開拓していく潜在可能性は、一般的な地方中小都市に比べて高いと考えられる。

表1　医療・保健・社会保障の域内波及効果と域外リーケージ（主な部門）（2005 年）　（単位：万円）

| | 移輸出額 | 市内最終需要額 | うち自給額 |
|---|---|---|---|
| 医療 | 554,358 | 2,975,502 | 2,975,428 |
| 保健 | 36,069 | 49,468 | 35,541 |
| 社会保障 | 69,026 | 515,503 | 508,249 |
| 計 | 659,453 | 3,540,474 | 3,519,218 |

↓

| 域内波及 | | 域外リーケージ | | リーケージ率 |
|---|---|---|---|---|
| その他の対事業所サービス | 100,534 | 医薬品 | 479,755 | 100% |
| 卸売業 | 57,996 | 卸売業 | 180,487 | 76% |
| 医療 | 57,906 | その他の対事業所サービス | 75,580 | 43% |
| 水道 | 56,713 | 金融 | 65,626 | 57% |
| 金融 | 48,833 | 電気通信 | 65,101 | 91% |
| 洗濯・理容・美容・浴場業 | 43,259 | 飲食料品 | 57,721 | 80% |
| 電力 | 44,237 | 情報サービス業 | 38,239 | 96% |
| 物品賃貸業（除貸自動車業） | 36,617 | その他の精密機械 | 36,017 | 100% |
| 建設補修 | 27,393 | 電気・ガス・水道 | 31,667 | 24% |
| 道路貨物輸送 | 14,498 | 不動産仲介及び賃貸 | 30,917 | 76% |
| 飲食料品 | 14,060 | 紙・紙加工品 | 30,670 | 98% |
| 機械修理 | 13,985 | 石油製品 | 27,552 | 100% |
| 廃棄物処理 | 12,164 | 農林水産業 | 26,380 | 76% |
| 通信・放送 | 11,301 | 映像・音声・文字情報制作業 | 24,332 | 90% |
| 小売業 | 9,726 | 繊維工業 | 23,604 | 96% |
| 保健 | 9,627 | 印刷・製版・製本 | 20,253 | 75% |
| 不動産仲介及び賃貸 | 9,523 | 物品賃貸業（除貸自動車業） | 18,401 | 33% |
| その他の公共サービス | 8,229 | プラスチック製品 | 16,387 | 95% |
| 農林水産業 | 8,168 | 洗濯・理容・美容・浴場業 | 13,646 | 24% |
| 印刷・製版・製本 | 6,614 | 放送業 | 13,202 | 97% |
| 家具・装備品製造業 | 4,032 | 家具・装備品製造業 | 10,788 | 73% |
| その他 | 53,191 | その他 | 284,254 | 58% |
| 計 | 648,606 | 計 | 1,570,579 | 71% |

出所：平成 17 年「石川県産業連関表」をもとにして推計。

医薬品や医療器械などの高度専門製品の域内調達はすぐには実現できないであろうが、次の諸点は改善のテーマとなりうる。第 1 に、医療系卸売業の機能強化（市内の有力医療機関が卸売業者に対して市内拠点の強化を求めていくことが必要である）、第 2 に、情報サービス業とくに医療情報システムを請け負える情報システム事業者の誘致・育成、第 3 に、飲食料品、農林水産業、繊維、家具・装備品製造業などの地元事業者と、地域の医療機関との、ニーズとシーズのマッチング機会の拡大である。いずれの課題も、市内の医療・福祉機関の積極的な協力と（需要サイド）、これに応えようとする事業者の発掘（供給サイド）、

そして、自治体と商工会等地元産業界の連携による技術的支援が一体となって取り組まれなければならないことである。地域の事業者には当該能力が欠けていると判断されるならば、専門家を外部から招聘したり、技術的アドバイスを受けたり、戦略的研修を組織化して、必要とする専門的技能を移植することが必要となる。

（4）観光産業クラスター

産業連関分析の最後に、和倉温泉を中心とする七尾市の観光産業に焦点を当てて分析しよう。ここで言う「観光産業」の意味であるが、産業連関表の部門分類による「宿泊業」「飲食店」「娯楽サービス」の移輸出額をもって、観光産業の生産額と定義しておく。いわゆる狭義の「観光消費額」とは一致しない。観光スポット、観光施設を利用した人だけでなく、地域外部から来て当該地域のこれら 3 部門の消費者サービスを消費した分を全て観光産業の売上げと考える。娯楽サービスのなかには、映画館、劇場、パチンコ、公園、ゴルフ場、スポーツセンター、カラオケ、遊漁船業などが含まれる。地域内部者による消費（域内最終需要）については除外し、移動経費（運輸部門）も計上しない。旅行代理店業は「その他の運輸付帯サービス」に含まれるが、部門分類上、有料道路管理、水運施設管理等と区別されていないので、観光産業として括ることを避けた。また、美術館、博物館、水族館などの売上げは「社会教育・その他の教育」に含まれるが、学校教育以外の教育訓練機関（各種専門学校、職業訓練施設、自動車学校など）と部門分類上区別が困難であることから、これも観光産業に括ることを避けた。宿泊なしの温泉浴場は「洗濯・理容・美容・浴場業」に含まれるが、これも分離できないので、観光産業には入れていない。

さて、観光産業は医療・福祉と同様に最終消費者向けのサービスであり、したがって、その産業連関効果としては、観光事業に必要な資材やサービスを提供する産業部門に波及効果が及ぶ「後方連関効果」が問題となる。そこで、産業連関表から宿泊業、娯楽サービス、飲食店移輸出額の産業部門別域内波及効果と域外リーケージ（地域内需要から地域外部に波及効果が転移した額）を計算したものが表 2 である。

七尾市の観光産業の売上げ（地域外向けの移輸出額）は、165 億円であり、そのうち宿泊業が 152 億円と圧倒的比重を占める。他に、飲食店の移輸出が 9.4 億円、娯楽サービスの移輸出が 3.3 億円である。これら広義の「観光産業」から発生する地域内他産業への波及効果は合計で 41.8 億円である。これに対して、地域外へのリーケージは 96.5 億円で、地域内波及の 2 倍以上になる。観光産業の移輸出額と域内波及額をあわせると、観光産業から地域内に全部で 207 億円の生産活動が発生していることになる。これは市内生産額全体の 5.2%である。石川県産業連関表雇用表の就業係数を使って計算すると、この数字は就業者数にして 2,164 人、市内就業者数全体の 6.9%に相当する。

具体的にどのような産業部門に地域内で後方連関しているかを見てみると、額の大きい順に、水道 5.2 億円（温泉旅館業が中心であるため）、金融 4.8 億円、飲食料品 4 億円、電力 3.9 億円、その他運輸付帯サービス 3.3 億円、卸売業 2.8 億円、廃棄物処理 2.6 億円、その他の対事業所サービス 2.1 億円、農林水産業 2 億円、小売業 1.5 億円などなっている。産業連関の中心は、①水道、電力、廃棄物処理、建設補修といったインフラ系と運輸関係、②金融、卸売、対事業所サービスなどのビジネスサービス関係、③飲食料品、農林水産業、小売などの食事関係の連関で構成されている。

これに対して、域外リーケージしている産業部門は、飲食料品 18.9 億円を筆頭に、卸売業 10.2 億円、農林水産業 7.2 億円、通信・放送 6.1 億円、金融 5.5 億年、電気・ガス・水道 4.1 億円、その他の対事業所サービス 3.4 億円、不動産仲介及び賃貸 2.6 億円、情報サービス業 2.5 億円、広告 2.4 億円と続く。観光産業全体の域外リーケージ率（域外リーケージ額／全波及額）は 70%である。医療・保健・社会保障部門の域外リーケージ率とほぼ同じだが、移輸出の場合は通常、域内最終需要に比べて、直接のリーケージが存在しない分、リーケージ率は低くなる傾向があることを考慮するならば（域内最終需要では一次需要に対して直接移輸入する部分と、連関を通じた二次需要に関して域外から調達される部分の 2 段階のリーケージがあるのに対して、移輸出では域外から域外への供給は産業連関表の欄外であるため、一次需要に対しては全て域内から供給されるものとして扱い、連関を通じた二次需要に関してのみ域外リーケージが計算される）、七尾市の観光産業の域外リーケージ率は高いと言える。

域外リーケージのなかで注意を向けるべきは、まず第 1 に、飲食料品（リージージ率 83%）、卸売業（同 79%）、農林水産業（同 78%）の 3 部門が、いずれも七尾市において一定の競争力を持つ産業部門であるにも関わらず、非常にリーケージ率が高く、同時に額が大きいことである。この 3 部門だけで観光産業からの域外リーケージの 38%（36 億円）を占めている。七尾市の観光産業は食事関係の調達で地域外部に頼る傾向が強く、これが観光産業からの産業連関的発展を妨げている。しかし、逆に言えば、ここに域内連関を改善する可能性があるわけで、事業機会が眠っているということにもなる。第 2 に、インフラ系と運輸関係の域外リーケージ率は比較的低い。旅行代理店業を含む「その他の運輸付帯サービス」の域外リーケージ率（36%）も意外に小さい。第 3 に、医療・福祉の場合と同様に、通信・放送（域外リーケージ率 89%）、情報サービス業（同 96%）、広告（同 99%）、映像・音声・文字情報制作業（同 92%）というように、観光産業からも情報通信系のサービス需要が旺盛に発生しているが、それを市内でほとんど受け止めていない。

以上の分析から、七尾市における観光産業からの連関の現状についてまとめると、宿泊業を柱として、とくに雇用の面で地域経済に大きな効果を及ぼしているが（経済効果 207

億円の 5 分の 4 は直接的な観光サービスの生産に関わる部分)、波及効果に関して言うと、全波及額の 7 割が域外に流出してしまっている。観光産業でもやはり基軸産業の「孤立」(地域内多産業との連関の弱さ) を確認することができる。とくにリーケージの大きな部分を占めるのが食事関係の調達に関連する部分 (飲食料品、卸売業、農林水産業) である。前述したように、農林水産業と飲食料品に関しては、地域内生産の多くが地域外向けであり、地域内需要に対しては移輸入品の割合が大きい、という「断片化」した地域経済の特徴を持っていた。川上産業の前方連関の側からだけでなく、川下産業の後方連関の側からも、同じ問題を確認したことになる。

表 2 観光産業の域内波及効果と域外リーケージ(主な部門)　(単位:万円)

| | 移輸出額 |
|---|---|
| 宿泊業 | 1,525,549 |
| 飲食店 | 93,636 |
| 娯楽サービス | 33,214 |
| 計 | 1,652,400 |

↓

| 域内波及 | | 域外リーケージ | | リーケージ率 |
|---|---|---|---|---|
| 水道 | 51,723 | 飲食料品 | 188,500 | 83% |
| 金融 | 48,343 | 卸売業 | 101,591 | 79% |
| 飲食料品 | 39,924 | 農林水産業 | 72,259 | 78% |
| 電力 | 39,314 | 通信・放送 | 61,005 | 89% |
| その他の運輸付帯サービス | 32,987 | 金融 | 54,688 | 53% |
| 卸売業 | 27,543 | 電気・ガス・水道 | 41,373 | 31% |
| 廃棄物処理 | 26,075 | その他の対事業所サービス | 33,704 | 62% |
| その他の対事業所サービス | 21,016 | 不動産仲介及び賃貸 | 26,001 | 75% |
| 農林水産業 | 20,438 | 情報サービス業 | 24,486 | 96% |
| 小売業 | 15,023 | 広告 | 23,601 | 99% |
| 洗濯・理容・美容・浴場業 | 12,474 | 化学製品 | 23,840 | 99% |
| 建設補修 | 11,889 | 繊維工業 | 23,381 | 94% |
| 不動産仲介及び賃貸 | 8,723 | 石油製品 | 18,890 | 100% |
| 道路貨物輸送 | 7,762 | 紙・紙加工品 | 18,533 | 96% |
| 通信・放送 | 7,397 | 映像・音声・文字情報制作業 | 18,433 | 92% |
| 機械修理 | 6,479 | その他の運輸付帯サービス | 18,352 | 36% |
| 物品賃貸業(除貸自動車業) | 5,535 | 小売業 | 18,160 | 55% |
| その他の公共サービス | 5,028 | 陶磁器 | 15,972 | 100% |
| 社会教育・その他の教育 | 4,901 | 道路貨物輸送 | 15,913 | 67% |
| その他 | 25,406 | その他 | 166,621 | 64% |
| 計 | 417,980 | 計 | 965,304 | 70% |

出所:平成 17 年「石川県産業連関表」をもとにして推計。

この現状に対する改善の課題は、まず何と言っても、農林水産業―飲食料品―卸売業―観光産業（宿泊業・飲食店）の間の地域内連携を密にすることである。この地域内連携の鍵となるのは、宿泊業や飲食店における地元産物を利用した食事メニュー等の開発とともに、流通や食品加工などを担う中間事業者の役割である。生産者と料理人の間をつなぎ、適切なロットで必要な素材を確保したり加工したりする中間事業者の存在がなければ、地域内取引は成長しないであろう。また、最終消費者との関係で言うと、地元食材をアピールする独自の旅行商品を開発し、流通させることが必要である。そのためにも、情報サービス・広告・映像等の需要の受け皿となり得るような情報技術系の事業者の育成が求められる。医療・福祉の後方連関でも課題となっているが、七尾の地域経済の現状においては、情報サービス産業の集積があまりに弱く、地域内産業連関のネックになっている。これまで見過ごされてきたが、情報技術（IT）企業の地域的蓄積は、七尾市の今後の地域産業政策の焦点の１つになってこよう。

（以下、省略）